



平成 30 (2018) 年度 栃木県の財務書類

令和元年 (2019) 年 10 月

栃 木 県

はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 12(2000)年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成 27(2015)年 1 月 23 日付総務大臣通知(総財務 14 号)にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成 27(2015)年度から平成 29(2017)年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成 28(2016)年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、財務書類を活用した中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、今後実施していくことを予定しています。

○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック(蓄積)情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト(消費的経費)から、受益者負担分など(収益)を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産(資産－負債)の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点						
財務書類の作成方法	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</td> <td style="text-align: center;">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</td> </tr> <tr> <td>決算統計データを活用</td> <td>決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）</td> </tr> </table>		従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）	
従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】						
決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）						
	<p>⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p>なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>						
資産計上の方法	<p>平成 27（2015）年度末資産残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による資産…………… 1 兆 7, 419 億円 ・総務省方式改訂モデルによる資産… 3 兆 2, 737 億円 <p>[基準変更による資産残高影響額…▲ 1 兆 5, 318 億円]</p> <p>【主な変更点】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</td> <td style="text-align: center;">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</td> </tr> <tr> <td>決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計</td> <td>固定資産台帳整備による積み上げ</td> </tr> </table> <p>・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例) 一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等</p> <p>⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>		固定資産	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ
固定資産	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】					
	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ					

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
5 附属明細書	15
II 県全体財務書類	24
1 貸借対照表	25
2 行政コスト計算書	27
3 純資産変動計算書	28
4 資金収支計算書	29
5 附属明細書	31
III 連結財務書類	40
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	43
3 純資産変動計算書	44

I 一般会計等財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

平成 31（2019）年 3 月 31 日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,640,168 ※	固定負債	1,177,206 ※
有形固定資産	1,483,574 ※	地方債	992,144
事業用資産	520,159	長期未払金	-
土地	230,068	退職手当引当金	183,724
立木竹	26,576	損失補償等引当金	1,339
建物	570,083	その他	0
建物減価償却累計額	△ 323,101	流動負債	167,344
工作物	20,425	1年内償還予定地方債	148,376
工作物減価償却累計額	△ 12,088	未払金	6
船舶	25	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 25	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,500
航空機	1,921	預り金	1,462
航空機減価償却累計額	△ 417	その他	-
その他	1,821	負債合計	1,344,550
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,871	固定資産等形成分	1,692,032
インフラ資産	956,480	余剰分(不足分)	△ 1,328,673
土地	487,496		
建物	18,782		
建物減価償却累計額	△ 13,090		
工作物	1,152,712		
工作物減価償却累計額	△ 807,600		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	118,180		
物品	34,266		
物品減価償却累計額	△ 27,332		
無形固定資産	386		
ソフトウェア	303		
その他	83		
投資その他の資産	156,208 ※		
投資及び出資金	25,599		
有価証券	2,427		
出資金	23,172		
その他	-		
投資損失引当金	△ 864		
長期延滞債権	4,104		
長期貸付金	13,619		
基金	117,267		
減債基金	18,767		
その他	98,500		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,518		
流動資産	67,740		
現金預金	14,790		
未収金	1,292		
短期貸付金	825		
基金	51,039		
財政調整基金	14,498		
減債基金	36,541		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 206		
資産合計	1,707,909 ※	純資産合計	363,358 ※
		負債及び純資産合計	1,707,909 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59(1984)年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60(1985)年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 2 年～80 年

物 品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以

内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、出資団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則 60 万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

県営林事業特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

心身障害者扶養共済事業特別会計

小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。また、流域下水道事業特別会計については、公営企業会計適用の集中取組期間（平成 27（2015）～令和元（2019）年度）のため対象外となります。なお、令和 2（2020）年度から公営企業会計を適用する予定です。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の

計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－% (※)
連結実質赤字比率	－% (※)
実質公債費比率	10.1%
将来負担比率	99.6%

※「－%」表示は黒字であることを表す。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,849 百万円
⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 52,834 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 財務書類の対象となる会計の変更
該当する事象はありません。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

イ 内訳

事業用資産 17,120 百万円 (17,023 百万円)

うち土地 16,955 百万円 (16,963 百万円)

平成 31 (2019) 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用しています。
() 内は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 740,869 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	442,051 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	64,822 百万円
将来負担額	1,339,831 百万円
充当可能基金額	133,704 百万円
特定財源見込額	13,619 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	816,774 百万円

6 一般会計等貸借対照表の内容

(1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,079億円、負債は1兆3,446億円、純資産は3,633億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆4,836億円であり、負債については、地方債が1兆1,405億円、退職手当引当金などの引当金が2,026億円と大部分を占めています。

- 純資産は3,633億円であり、債務超過の状況にはなっていません。前年度末に比べ、資産は統一的な基準に基づく他地方公共団体との正確な比較のため、インフラ資産の計上を見直したこと等により437億円の減であり、負債は地方債の増加等により、120億円の増となっています。

【資産】

- 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が5,202億円（構成比30.5%）、道路等のインフラ資産が9,565億円（同56.0%）、物品が69億円（同0.4%）、投資その他の資産が1,562億円（同9.1%）、財政調整基金等の流動資産が677億円（同4.0%）などとなっています。
- 投資その他の資産のうち、基金その他については、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金、次世代型路面電車システム整備事業支援基金等が計110億円の積立を行う一方、県有施設整備基金等が計88億円を取り崩した結果、前年度に比べ22億円の増となっています。
- 流動資産のうち、財政調整基金は145億円となっています。また、現金預金は147億円であり、前年度に比べ9億円の減となっています。

【負債】

- 地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）は、1兆1,405億円となり、前年度末に比べ146億円の増となっています。
また、地方債のうち、5,691億円、率にして49.9%を占めるのは臨時財政対策債であり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。
- 退職手当引当金は、1,837億円であり、前年度末に比べ39億円、率にして2%の減となっています。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、3,633億円であり、前年度に比べ557億円、率にして13.3%の減となっています。

(2) 県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は 867 千円、負債は 683 千円、純資産は 185 千円となっています。

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、平成 30 (2018) 年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ平成 31 (2019) 年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,969,315 人で除して算出しました。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	583,531 ※
業務費用	364,518
人件費	221,049 ※
職員給与費	184,935
賞与等引当金繰入額	17,500
退職手当引当金繰入額	14,750
その他	3,865
物件費等	98,686
物件費	62,452
維持補修費	7,228
減価償却費	28,960
その他	46
その他の業務費用	44,783 ※
支払利息	7,315
徴収不能引当金繰入額	1,258
その他	36,209
移転費用	219,013 ※
補助金等	186,181
社会保障給付	10,612
他会計への繰出金	12,923
その他	9,296
経常収益	34,268
使用料及び手数料	10,553
その他	23,715
純経常行政コスト	549,263
臨時損失	7,000
災害復旧事業費	889
資産除売却損	1,168
投資損失引当金繰入額	28
損失補償等引当金繰入額	517
その他	4,398
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	-
純行政コスト	556,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 一般会計等行政コスト計算書の内容

(1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 5,905 億円、収益は 343 億円で、費用と収益の差である純行政コストは 5,562 億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比 37.4%）、市町への補助金等（同 31.5%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

【費用】

- 費用は 5,905 億円であり、職員給料等の人件費が 2,210 億円（構成比 37.4%）、市町への補助金等が 1,862 億円（同 31.5%）、減価償却費が 290 億円（同 4.9%）などとなっています。

【収益】

- 収益は 343 億円であり、使用料及び手数料が 106 億円（構成比 30.8%）、財産収入や諸収入等のその他の経常収益が 237 億円（同 69.1%）、臨時利益が 1 億円（同 0.3%）となっています。

(2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 300 千円で、県民一人当たりの収益は、17 千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、283 千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、平成 30(2018)年度末現在の費用、収益について、それぞれ平成 31(2019)年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,969,315 人で除して算出しました。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	419,039 ※	1,734,791	△ 1,315,753
純行政コスト(△)	△ 556,210		△ 556,210
財源	568,550		568,550
税収等	479,801		479,801
国県等補助金	88,749		88,749
本年度差額	12,340		12,340
固定資産等の変動(内部変動)		19,635 ※	△ 19,635 ※
有形固定資産等の増加		50,820	△ 50,820
有形固定資産等の減少		△ 31,806	31,806
貸付金・基金等の増加		21,384	△ 21,384
貸付金・基金等の減少		△ 20,762	20,762
資産評価差額	△ 7	△ 7	
無償所管換等	△ 58,176	△ 58,176	
その他	△ 9,837 ※	△ 4,212	△ 5,626
本年度純資産変動額	△ 55,680 ※	△ 42,759 ※	△ 12,921
本年度末純資産残高	363,358	1,692,032	△ 1,328,673 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ 557 億円減の 3,633 億円となっています。

○ 業務活動の現金ベースの収支は 325 億円のプラス(一般会計等資金収支計算書参照)であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、557 億円のマイナスとなっています。

○ 変動の内訳は、純行政コストによる減が 5,562 億円、税収等による増が 4,798 億円、国庫補助金の受入による増が 887 億円、無償所管替等による減が 680 億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	556,528 ※
業務費用支出	337,515
人件費支出	224,175
物件費等支出	69,854
支払利息支出	7,315
その他の支出	36,171
移転費用支出	219,013 ※
補助金等支出	186,181
社会保障給付支出	10,612
他会計への繰出支出	12,923
その他の支出	9,296
業務収入	589,360
税収等収入	479,782
国県等補助金収入	76,829
使用料及び手数料収入	10,533
その他の収入	22,216
臨時支出	889
災害復旧事業費支出	889
その他の支出	-
臨時収入	511
業務活動収支	32,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	122,830
公共施設等整備費支出	50,791
基金積立金支出	17,150
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,889
その他の支出	-
投資活動収入	77,423
国県等補助金収入	11,409
基金取崩収入	10,690
貸付金元金回収収入	55,050
資産売却収入	274
その他の収入	-
投資活動収支	△ 45,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	95,525
地方債償還支出	95,525
その他の支出	-
財務活動収入	107,600
地方債発行収入	105,905
その他の収入	1,695
財務活動収支	12,075
本年度資金収支額	△ 878
前年度末資金残高	14,206
本年度末資金残高	13,328
前年度末歳計外現金残高	1,463
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	1,462
本年度末現金預金残高	14,790

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 ▲5,638 百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	783,678 百万円	772,604 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	5,422 百万円	3,168 百万円
資金収支計算書	789,100 百万円	775,772 百万円

① 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※公債管理特別会計、自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	32,454 百万円
減価償却費	▲28,960 百万円
資産除売却損	▲ 1,168 百万円
資産売却益	53 百万円
退職手当引当金（増減額）	3,893 百万円
賞与等引当金（増減額）	▲ 767 百万円
損失補償等引当金（増減額）	▲ 517 百万円
投資損失引当金（増減額）	▲ 28 百万円
資本的国県等補助金収入	11,409 百万円
その他の支出（出資金の減等）	▲ 4,029 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	12,340 百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
一時借入金に係る利子額	2 百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

平成 30 (2018) 年度末の現金預金残高は 147 億円であり、前年度末に比べ 9 億円、率にして 6 % の減となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、9 億円のマイナスとなりました。
- 業務活動収支は 325 億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が 2,242 億円、補助金等支出が 1,862 億円、物件費等支出が 699 億円などであり、合計が 5,574 億円です。これに対する収入額は、税金等収入が 4,798 億円、国庫補助金収入が 768 億円等であり、合計が 5,899 億円です。
- 投資活動収支は 454 億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が 508 億円、貸付金支出が 549 億円などであり、合計が 1,228 億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が 551 億円、国庫補助金収入が 114 億円などであり、合計が 774 億円です。
- 財務活動収支は、121 億円のプラスとなっています。
- 歳計外現金は前年度と比べ 1 億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	854,176,582	25,241,126	23,627,413	855,790,294	335,630,898	12,764,682	520,159,396
土地	230,699,912	5,168,636	5,800,879	230,067,670			230,067,670
立木竹	28,084,987	1,069	1,509,888	26,576,168			26,576,168
建物	569,815,618	14,738,076	14,470,329	570,083,366	323,100,850	11,768,655	246,982,516
工作物	19,905,880	2,020,025	1,500,489	20,425,415	12,088,421	611,665	8,336,994
船舶	24,874			24,874	24,750	119	124
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212			1,921,212	416,877	384,242	1,504,335
その他		1,820,621		1,820,621			1,820,621
建設仮勘定	3,724,099	1,492,698	345,828	4,870,969			4,870,969
インフラ資産	1,793,175,401	63,371,569	79,377,046	1,777,169,924	820,689,803	15,360,614	956,480,121
土地	543,684,033	1,171,393	57,359,810	487,495,616			487,495,616
建物	18,587,504	210,466	15,547	18,782,423	13,089,805	474,136	5,692,618
工作物	1,120,913,519	33,977,596	2,179,600	1,152,711,514	807,599,997	14,886,478	345,111,517
その他							
建設仮勘定	109,990,346	28,012,113	19,822,089	118,180,370			118,180,370
物品	33,983,926	1,051,371	769,065	34,266,232	27,331,568	702,350	6,934,664
合計	2,681,335,909	89,664,066	103,773,525	2,667,226,450	1,183,652,269	28,827,646	1,483,574,181

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	62,378,640	178,922,404	31,819,793	32,866,559	77,239,215	45,768,912	91,163,873	520,159,396
土地	20,994,559	99,219,040	12,995,476	19,697,481	26,246,597	16,052,376	34,862,140	230,067,670
立木竹	-	400,703	-	-	26,174,396	-	1,069	26,576,168
建物	40,678,304	75,490,243	17,877,235	12,867,750	23,188,284	27,908,889	48,971,812	246,982,516
工作物	484,135	3,377,460	405,638	127,942	1,462,851	1,718,169	760,798	8,336,994
船舶	123	-	-	-	-	-	-	124
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1,504,335	1,504,335
その他	-	-	-	-	-	-	1,820,621	1,820,621
建設仮勘定	221,518	434,958	541,444	173,386	167,087	89,478	3,243,098	4,870,969
インフラ資産	937,357,873	-	-	4,361,383	8,683,263	4,723,269	1,354,332	956,480,121
土地	484,553,678	-	-	-	1,977,645	-	964,293	487,495,616
建物	4,599,067	-	-	-	1,043,051	-	50,499	5,692,618
工作物	334,398,945	-	-	18,245	5,657,838	4,723,269	313,220	345,111,517
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,806,183	-	-	4,343,138	4,730	-	26,320	118,180,370
物品	564,990	488,996	3,582,043	199,293	1,267,376	426,632	405,335	6,934,664
合計	1,000,301,503	179,411,400	35,401,836	37,427,235	87,189,855	50,918,813	92,923,539	1,483,574,181

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)
栃木県土地開発公社	20,000	12,051,596	552,584	11,499,012	100.0%	11,499,012	
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,509,076	708,385	800,691	100.0%	800,691	
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	164,165	47,629	116,536	100.0%	116,536	
(株)日光自然博物館	120,000	463,861	83,818	380,043	40.0%	152,017	
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	36,726	3,063	33,663	74.9%	25,214	
(財)栃木県臓器移植推進協会	182,809	317,587	4,982	312,605	58.4%	182,561	
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	337,978	236,829	101,149	32.3%	32,671	367,329
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,841,939	29,227	1,812,712	29.3%	531,125	268,875
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	8,541,495	6,970,276	1,571,219	27.4%	430,514	
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,189,421	22,122	1,167,299	31.1%	363,030	
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,160,280	83,007	2,077,273	74.6%	1,549,646	
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	376,074	55,560	320,514	40.8%	130,770	
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	763,083	95,936	667,147	39.2%	261,522	
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,286,859	995,679	1,291,180	51.0%	658,502	
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	124,142	10,172	113,970	35.0%	39,890	
(公社)栃木県畜産協会	93,500	5,709,567	5,313,162	396,405	40.5%	160,544	
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,264,988	412,912	1,852,076	36.4%	674,156	
栃木県道路公社	5,304,000	25,236,193	19,891,487	5,344,706	100.0%	5,344,706	
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,243,523	423,467	820,056	100.0%	820,056	
栃木県住宅供給公社	2,000	5,402,454	1,226,177	4,176,277	100.0%	4,176,277	
(公財)栃木県体育協会	4,000	730,740	65,090	665,650	40.0%	266,260	
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	55,043	4,334	50,709	60.0%	30,425	
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	606,090	5,866	600,224	80.3%	481,980	
電気事業会計	4,635	16,468,941	3,655,188	12,813,753	100.0%	12,813,753	
水道事業会計	3,147,586	19,277,103	3,575,131	15,701,972	100.0%	15,701,972	
工業用水道事業会計	729,208	21,350,542	18,429,687	2,920,855	100.0%	2,920,855	
用地造成事業会計	1,044,000	9,004,249	6,762,836	2,241,413	100.0%	2,241,413	
合計	15,189,857	139,513,715	69,664,606	69,849,109	-	62,406,098	636,204

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表 計上額 (A)-(G) (H)	投資損失引当 金 計上額 (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,603,957	33,705	11,570,252	1.4%	161,984		150,000	
(一財)地域活性化センター	5,000	4,371,163	144,241	4,226,922	0.16%	6,763		5,000	
地方公共団体金融機構	101,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	0.6%	1,771,146		101,000	
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,345,068	51,026	2,294,042	0.7%	16,058		20,000	
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,252,201	23,270	5,228,931	0.7%	36,603		38,000	
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,536,523	3,254,019	282,504	17.7%	50,003		50,000	
(公財)都道府県会館	756,000	90,831,010	31,927,317	58,903,693	2.2%	1,295,881		756,000	
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	4,031,855	3,513,503	518,352	12.2%	63,239		47,500	
地方公共団体情報システム機構	2,000	36,296,783	31,083,641	5,213,142	1.5%	78,197		2,000	
(株)とちぎテレビ	620,000	3,521,472	391,312	3,130,160	20.7%	646,691		620,000	
(株)エフエム栃木	40,000	1,209,572	186,027	1,023,545	5.0%	51,382		40,000	
(公財)都道府県センター被災者生活 再建支援基金	935,866	90,831,010	31,927,317	58,903,693	1.6%	918,898		935,866	
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,315,218	520,125	3,795,093	0.0%	1,252		1,000	
(一財)救急振興財団	36,000	22,618,173	291,291	22,326,882	1.8%	401,884		36,000	
(一財)休暇村協会	20,000	24,335,174	10,327,152	14,008,022	4.1%	571,527		20,000	
(一財)自然公園財団	10,000	1,595,505	271,191	1,324,314	1.1%	14,554		10,000	
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,575,913	1,528,525	6,047,388	0.4%	24,190		45,000	20,810
(独)農林漁業信用基金	30,340	293,547,922	57,181,416	236,366,506	0.01%	23,637		30,340	
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,271,004	1,053,396	7,217,608	1.6%	115,482		30,000	
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,271,004	1,053,396	7,217,608	1.6%	115,482		920	
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	179,626,174	24,189,658	155,436,516	0.1%	155,437		198,000	
学校法人自治医科大学	3,000,000	179,626,174	24,189,658	155,436,516	1.5%	2,331,548		3,000,000	
(財)自治医科大学協栄会	1,000	1,003,210	164,830	838,380	3.3%	27,667		1,000	
交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	46,094,480	11,383,538	34,710,942	0.03%	10,413		5,000	
(財)栃木県シルバー人材センター連合 会	10,000	133,122	78,661	54,461	33.3%	18,136		10,000	
(財)栃木県アイバンク	20,000	110,761	570	110,191	19.8%	21,818		20,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	投資損失引当 金 計上額 (J)
東京中小企業投資育成(株)	26,000	101,463,424	11,195,578	90,267,845	0.4%	361,071		26,000	
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,009,750	141,865	867,885	0.8%	6,770		6,000	
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	779,977	8,951	771,026	7.6%	58,598		50,000	
栃木県信用保証協会	2,507,555	363,707,500	319,299,324	44,408,176	8.4%	3,730,287		2,507,555	
(独)中小企業基盤整備機構	500	14,136,307,440	12,785,414,853	1,350,892,587	0.0%	0		500	
(株)栃木県畜産公社	150,000	10,047,212	8,481,223	1,565,989	15.5%	242,728		150,000	
農業信用基金協会	1,023,900	168,167,958	159,661,719	8,506,239	21.1%	1,794,816		1,023,900	
(一社)日本養鶏協会	8,000	7,744,021	6,783,999	960,022	1.4%	13,440		8,000	
(一社)家畜改良事業団	11,000	15,081,703	9,788,225	5,293,478	0.2%	10,587		11,000	
(公社)日本食肉格付協会	4,500	6,296,974	4,762,588	1,534,386	0.1%	1,534		4,500	2,966
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,443,103	500,119	942,984	1.4%	13,202		200	
真岡鐵道株式会社	56,000	415,956	254,390	161,566	22.4%	36,191		56,000	19,809
野岩鐵道株式会社	215,200	590,959	446,200	144,759	21.5%	31,152		215,200	184,048
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,765,164	239,647	4,525,517	1.1%	49,781		8,990	
(一財)河川情報センター	10,000	3,207,450	1,244,663	1,962,787	1.9%	37,293		10,000	
リバーフロント整備センター	2,500	1,929,988	322,800	1,607,188	0.5%	8,036		2,500	
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,964,475	2,925,303	1,039,172	21.8%	226,539		21,800	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	3,191,462	737,258	2,454,204	0.6%	14,725		2,500	
(一財)ダム技術センター	2,600	1,576,997	414,433	1,162,564	1.1%	12,788		2,600	
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,065,698	5,301	1,060,397	8.3%	88,013		83,514	
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,658,387	33,776	2,624,611	0.3%	7,874		10,000	
日本下水道事業団	27,124	102,551,513	90,917,037	11,634,476	2.1%	244,324		27,124	
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	2,021,134	239,901	1,781,233	0.3%	5,344		1,000	
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,656,398	296,182	2,360,216	0.3%	7,081		1,000	
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,734,979	420,172	1,314,807	0.3%	3,944		5,000	
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	3,258,042	3,139,063	118,979	6.7%	7,972		2,000	
合計	10,409,509	40,567,791,112	37,936,451,355	2,631,339,756	-	15,943,962		10,409,509	227,633

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	14,497,929				14,497,929
減債基金(固定)	18,766,900				18,766,900
減債基金(流動)	36,541,013				36,541,013
その他特定目的基金	50,088,890	3,170,000		492,303	53,751,193
土地開発基金	20,727,845		6,006,281		26,734,126
その他定額運用基金	9,891,456		673,766	7,449,875	18,015,097
合計	150,514,033	3,170,000	6,680,047	7,942,178	168,306,258

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000				2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000				2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,304,927	646,461	256,803	127,220	1,561,730
医学部定員増による医師養成事業(獨協地域枠分貸付金)	959,127	959,127			959,127
鬼怒工業用水道事業貸付金	2,206,589		70,000		2,276,589
その他	4,848,709	1,058,076	497,700	28,208	5,346,409
合計	13,619,352	2,663,664	824,503	155,428	14,443,855

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,712	432
医師修学資金	9,780	
看護職員修学資金貸付金	8,352	
高等学校等修学資金	47,514	
地域改善対策大学進学奨励費	5,540	
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,784	
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	225	
林業生産高度化資金貸付金	4,422	
青年林業者等養成確保資金貸付金	1,130	
母子福祉資金貸付金	212,363	188,706
寡婦福祉資金貸付金	10,226	9,594
父子福祉資金貸付金	39	36
構造改善高度化資金貸付金	858,338	
農業改良資金貸付金	1,586	
小計	1,174,011	198,768

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,918,722	375,608
事業税	21,345	13,740
不動産取得税	38,287	7,609
軽油引取税	-	-
自動車税	59,805	41,065
鉱区税	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	80,933	53,336
諸収入	663,670	163,854
使用料及び手数料	147,098	464
小計	2,929,860	655,676
合計	4,103,871	854,444

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	506	
高等学校等修学資金	3,590	
地域改善対策高等学校進学奨励金	7	
母子福祉資金貸付金	31,632	5,770
寡婦福祉資金貸付金	422	74
父子福祉資金貸付金	386	69
小計	36,543	5,913

【未収金】		
税等未収金		
県民税	992,330	22,089
事業税	75,991	2,034
不動産取得税	20,472	388
軽油引取税	3,913	
自動車税	45,423	
鉱区税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	17,240	13,459
諸収入	80,880	6,473
使用料及び手数料	19,616	1
小計	1,255,865	44,444
合計	1,292,408	50,357

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債うち住民公募債								
【通常分】	551,664,613	79,420,887	154,203,409	48,899,899	10,000,000	284,141,674	30,685,160	13,999,980	7,999,980	9,734,491
一般公共事業	130,759,426	14,122,624	72,486,890	9,400,609	7,872,000	23,324,793	14,574,276	3,100,858	3,100,858	0
公営住宅建設	8,393,145	1,182,515	3,713,108	1,859,921	0	2,474,886	345,230	0	0	0
災害復旧	9,043,945	1,192,874	9,022,945	0	0	21,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	17,081,927	1,784,491	2,650,576	376,398	0	13,362,152	657,550	0	0	35,251
一般単独事業	239,786,897	38,468,268	3,729,875	30,439,566	2,128,000	194,479,016	1,664,440	7,346,000	1,346,000	0
その他	146,599,273	22,670,115	62,600,015	6,823,405	0	50,479,827	13,443,664	3,553,122	3,553,122	9,699,240
【特別分】	588,855,735	68,955,680	152,731,837	23,918,789	0	307,005,089	1,200,000	104,000,020	0	0
臨時財政対策債	569,076,398	66,131,887	152,731,837	23,918,789	0	288,425,752	0	104,000,020	0	0
減税補てん債	7,662,697	1,656,273	0	0	0	7,662,697	0	0	0	0
退職手当債	2,600,000	970,000	0	0	0	1,400,000	1,200,000	0	0	0
その他	9,516,640	197,520	0	0	0	9,516,640	0	0	0	0
合計	1,140,520,348	148,376,567	306,935,246	72,818,688	10,000,000	591,146,763	31,885,160	118,000,000	7,999,980	9,734,491

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超								
1,140,520,348	1,058,728,151	72,550,494	5,934,521	943,125	2,163,326	53,469	147,262	0.56%							

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内								
1,140,520,348	148,376,567	98,468,487	97,160,153	94,142,280	87,465,188	340,032,914	212,906,122	60,481,564	1,487,073							

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,068,118	1,258,478	602,703		3,723,893
投資損失引当金	836,295	27,542			863,837
退職手当引当金	187,616,214	14,749,607	18,642,174		183,723,647
損失補償等引当金	821,614	516,896			1,338,510
賞与等引当金	16,732,310	17,499,662	16,732,310		17,499,662
合計	209,074,551	34,052,185	35,977,187	-	207,149,549

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	4,430,337	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,329,049	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		16,943,041	
	計		22,702,427	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	38,537,279	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	19,175,208	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	895,000	県立病院への負担金
	その他		104,871,292	
	計		163,478,779	
合計			186,181,206	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	291,289,034	
		地方譲与税	35,129,833	
		地方特例交付金	1,058,420	
		地方交付税	119,896,452	
		交通安全対策特別交付金	474,514	
		その他	31,952,690	
		小計	479,800,943	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,141,981
			計	14,141,981
		経常的補助金	国庫支出金	74,607,367
			計	74,607,367
			小計	88,749,348
		合計	568,550,291	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	556,210,087	74,607,367	81,106,128	337,484,736	63,011,856
有形固定資産等の増加	50,820,095	11,408,603	25,903,350	13,478,929	29,213
貸付金・基金等の増加	21,383,533	2,733,378	590,656	18,059,499	0
その他	9,837,479				9,837,479
合計	638,251,194	88,749,348	107,600,134	369,023,164	72,878,548

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	13,328,083
合計	13,328,083

Ⅱ 県全体財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・ 一般会計等（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・ 地方公営事業会計（国民健康保険）
- ・ 地方公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

平成 31（2019）年 3 月 31 日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,685,810 ※	固定負債	1,205,718 ※
有形固定資産	1,530,908 ※	地方債等	997,265
事業用資産	528,505 ※	長期未払金	-
土地	234,166	退職手当引当金	185,144
立木竹	26,576	損失補償等引当金	1,339
建物	576,198	その他	21,971
建物減価償却累計額	△ 326,776	流動負債	170,627
工作物	21,172	1年内償還予定地方債等	149,430
工作物減価償却累計額	△ 12,665	未払金	1,017
船舶	25	未払費用	2
船舶減価償却累計額	△ 25	前受金	207
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,695
航空機	1,921	預り金	1,502
航空機減価償却累計額	△ 417	その他	774
その他	3,464	負債合計	1,376,345
その他減価償却累計額	△ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,871	固定資産等形成分	1,737,603
インフラ資産	988,791	余剰分(不足分)	△ 1,339,872
土地	488,383		
建物	21,804		
建物減価償却累計額	△ 14,945		
工作物	1,186,016		
工作物減価償却累計額	△ 827,384		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	134,917		
物品	54,758		
物品減価償却累計額	△ 41,145		
無形固定資産	3,299		
ソフトウェア	303		
その他	2,996		
投資その他の資産	151,603 ※		
投資及び出資金	20,674		
有価証券	2,427		
出資金	18,247		
その他	-		
投資損失引当金	△ 864		
長期延滞債権	4,104		
長期貸付金	9,413		
基金	121,749		
減債基金	18,767		
その他	102,982		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 3,518		
流動資産	88,267		
現金預金	34,385		
未収金	2,215		
短期貸付金	755		
基金	51,039		
財政調整基金	14,498		
減債基金	36,541		
棚卸資産	32		
その他	53		
徴収不能引当金	△ 212		
繰延資産	-		
資産合計	1,774,077	純資産合計	397,732 ※
		負債及び純資産合計	1,774,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位:百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	B/A
資産	1,707,909	1,774,077	1.04
負債	1,344,550	1,376,345	1.02
純資産	363,358	397,732	1.09

一般会計等に6公営企業会計等を加えた県全体の資産は1兆7,741億円であり、一般会計等と比較すると、1.04倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆1,467億円となっています。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	755,488
業務費用	372,736
人件費	223,787 ※
職員給与費	186,775
賞与等引当金繰入額	17,688
退職手当引当金繰入額	15,048
その他	4,277
物件費等	103,879 ※
物件費	65,295
維持補修費	7,649
減価償却費	30,446
その他	488
その他の業務費用	45,070
支払利息	7,383
徴収不能引当金繰入額	1,260
その他	36,427
移転費用	382,753 ※
補助金等	351,062
社会保障給付	10,612
他会計への繰出金	11,782
その他	9,296
経常収益	167,378
使用料及び手数料	73,681
その他	93,697
純経常行政コスト	588,110
臨時損失	7,013 ※
災害復旧事業費	889
資産除売却損	1,168
投資損失引当金繰入額	28
損失補償等引当金繰入額	517
その他	4,412
臨時利益	95 ※
資産売却益	53
その他	43
純行政コスト	595,028

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 7,555 億円、経常収益は 1,674 億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 5,881 億円となっています。これに、臨時損失 70 億円、臨時利益 1 億円を含んだ純行政コストは 5,950 億円となっています。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	441,218 ※	1,775,921	△ 1,334,704
純行政コスト(△)	△ 595,028		△ 595,028
財源	609,860 ※		609,860 ※
税収等	467,966		467,966
国県等補助金	141,893		141,893
本年度差額	14,831 ※		14,831 ※
固定資産等の変動(内部変動)		19,863	△ 19,863
有形固定資産等の増加		61,172	△ 61,172
有形固定資産等の減少		△ 41,735	41,735
貸付金・基金等の増加		21,894	△ 21,894
貸付金・基金等の減少		△ 21,468	21,468
資産評価差額	△ 7	△ 7	
無償所管換等	△ 58,174	△ 58,174	
その他	△ 137	0	△ 137
本年度純資産変動額	△ 43,486 ※	△ 38,318	△ 5,168 ※
本年度末純資産残高	397,732 ※	1,737,603	△ 1,339,872

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 県全体純資産変動計算書の内容

平成 30 (2018) 年度中における純資産の変動は 435 億円の減であり、その内訳は、純行政コストによる減が 5,950 億円、税収等による増が 4,680 億円、国庫補助金の受入による増が 1,419 億円、無償所管替等による減が 583 億円となっています。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	726,277 ※
業務費用支出	342,383
人件費支出	226,918
物件費等支出	71,250
支払利息支出	7,203
その他の支出	37,012
移転費用支出	383,894 ※
補助金等支出	351,062
社会保障給付支出	10,612
他会計への繰出支出	12,923
その他の支出	9,296
業務収入	764,154 ※
税込等収入	479,782
国県等補助金収入	129,859
使用料及び手数料収入	73,807
その他の収入	80,707
臨時支出	889
災害復旧事業費支出	889
その他の支出	-
臨時収入	511
業務活動収支	37,500 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	125,852
公共施設等整備費支出	53,309
基金積立金支出	17,654
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	54,889
その他の支出	0
投資活動収入	77,312
国県等補助金収入	11,409
基金取崩収入	10,690
貸付金元金回収収入	54,342
資産売却収入	274
その他の収入	597
投資活動収支	△ 48,540
【財務活動収支】	
財務活動支出	97,526 ※
地方債償還支出	97,524
その他の支出	1
財務活動収入	108,676
地方債発行収入	106,981
その他の収入	1,695
財務活動収支	11,150
本年度資金収支額	110
前年度末資金残高	32,813
本年度末資金残高	32,923
前年度末歳計外現金残高	1,463
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	1,462
本年度末現金預金残高	34,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体資金収支計算書の内容

平成 30 (2018) 年度末の現金預金残高は 344 億円であり、前年度との比較では 8 億円、率にして 2.3%の減となっています。

- 業務活動収支は 375 億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が 2,269 億円、補助金等支出が 3,511 億円、物件費等支出が 713 億円等であり、合計が 7,272 億円です。これに対する収入額は、税金等収入が 4,798 億円、国庫補助金収入が 1,299 億円などであり、合計が 7,647 億円です。
- 投資活動収支は 485 億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が 533 億円、貸付金支出が 549 億円などであり、合計が 1,259 億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が 543 億円、国庫補助金収入が 114 億円などであり、合計が 773 億円です。
- 財務活動収支は、112 億円のプラスとなっています。
- 歳計外現金は前年度と比べ 1 億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	875,542,649	26,816,395	33,966,849	868,392,195	339,887,147	12,943,904	528,505,048
土地	235,914,394	5,943,962	7,692,763	234,165,593			234,165,593
立木竹	28,084,987	1,069	1,509,888	26,576,168			26,576,168
建物	582,778,011	14,795,630	21,376,054	576,197,587	326,776,429	11,932,940	249,421,158
工作物	21,070,308	2,020,025	1,918,771	21,171,562	12,664,995	625,143	8,506,567
船舶	24,874			24,874	24,750	119	124
浮標等							
航空機	1,921,212			1,921,212	416,877	384,242	1,504,335
その他	2,022,815	2,563,010	1,121,595	3,464,230	4,096	1,459	3,460,134
建設仮勘定	3,726,049	1,492,698	347,778	4,870,969			4,870,969
インフラ資産	1,846,539,624	65,100,135	80,519,369	1,831,120,390	842,329,438	15,964,891	988,790,952
土地	544,571,377	1,171,393	57,359,810	488,382,960			488,382,960
建物	21,677,648	235,369	108,688	21,804,329	14,945,052	533,926	6,859,277
工作物	1,154,111,199	34,097,000	2,192,593	1,186,015,606	827,384,171	15,430,965	358,631,435
その他	227			227	216		11
建設仮勘定	126,179,173	29,596,372	20,858,278	134,917,268			134,917,268
物品	55,292,884	2,306,170	2,841,526	54,757,528	41,145,176	1,268,103	13,612,352
合計	2,777,375,157	94,222,699	117,327,744	2,754,270,113	1,223,361,761	30,176,898	1,530,908,352

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	62,386,551	178,922,404	31,819,793	35,240,207	80,789,446	45,768,912	93,577,734	528,505,048
土地	20,994,559	99,219,040	12,995,476	20,184,266	28,183,155	16,052,376	36,536,720	234,165,593
立木竹		400,703			26,174,396		1,069	26,576,168
建物	40,678,304	75,490,243	17,877,235	14,613,187	23,188,284	27,908,889	49,665,017	249,421,158
工作物	484,135	3,377,460	405,638	251,438	1,462,851	1,718,169	806,874	8,506,567
船舶	123							124
浮標等								
航空機							1,504,335	1,504,335
その他	7,911			17,929	1,613,673		1,820,621	3,460,134
建設仮勘定	221,518	434,958	541,444	173,386	167,087	89,478	3,243,098	4,870,969
インフラ資産	946,421,620			4,361,383	26,166,617	4,723,269	7,118,063	988,790,952
土地	484,729,547				2,254,228		1,399,186	488,382,960
建物	5,019,821				1,125,676		713,780	6,859,277
工作物	341,829,333			18,245	7,137,930	4,723,269	4,922,658	358,631,435
その他							11	11
建設仮勘定	114,842,919			4,343,138	15,648,783		82,427	134,917,268
物品	2,546,834	488,996	3,582,043	319,604	1,996,456	426,632	4,251,788	13,612,352
合計	1,011,355,005	179,411,400	35,401,836	39,921,195	108,952,518	50,918,813	104,947,585	1,530,908,352

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)
栃木県土地開発公社	20,000	12,051,596	552,584	11,499,012	100.0%	11,499,012	
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,509,076	708,385	800,691	100.0%	800,691	
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	164,165	47,629	116,536	100.0%	116,536	
(株)日光自然博物館	120,000	463,861	83,818	380,043	40.0%	152,017	
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	36,726	3,063	33,663	74.9%	25,214	
(財)栃木県臓器移植推進協会	182,809	317,587	4,982	312,605	58.4%	182,561	
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	337,978	236,829	101,149	32.3%	32,671	367,329
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,841,939	29,227	1,812,712	29.3%	531,125	268,875
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	8,541,495	6,970,276	1,571,219	27.4%	430,514	
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,189,421	22,122	1,167,299	31.1%	363,030	
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,160,280	83,007	2,077,273	74.6%	1,549,646	
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	376,074	55,560	320,514	40.8%	130,770	
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	763,083	95,936	667,147	39.2%	261,522	
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,286,859	995,679	1,291,180	51.0%	658,502	
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	124,142	10,172	113,970	35.0%	39,890	
(公社)栃木県畜産協会	93,500	5,709,567	5,313,162	396,405	40.5%	160,544	
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,264,988	412,912	1,852,076	36.4%	674,156	
栃木県道路公社	5,304,000	25,236,193	19,891,487	5,344,706	100.0%	5,344,706	
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,243,523	423,467	820,056	100.0%	820,056	
栃木県住宅供給公社	2,000	5,402,454	1,226,177	4,176,277	100.0%	4,176,277	
(公財)栃木県体育協会	4,000	730,740	65,090	665,650	40.0%	266,260	
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	55,043	4,334	50,709	60.0%	30,425	
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	606,090	5,866	600,224	80.3%	481,980	
合計	10,264,428	73,412,880	37,241,764	36,171,116	-	28,728,103	636,204

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表 計上額 (A)-(G) (H)	投資損失引当 金 計上額 (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,603,957	33,705	11,570,252	1.4%	161,984		150,000	
(一財)地域活性化センター	5,000	4,371,163	144,241	4,226,922	0.16%	6,763		5,000	
地方公共団体金融機構	101,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	0.6%	1,771,146		101,000	
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,345,068	51,026	2,294,042	0.7%	16,058		20,000	
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,252,201	23,270	5,228,931	0.7%	36,603		38,000	
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,536,523	3,254,019	282,504	17.7%	50,003		50,000	
(公財)都道府県会館	756,000	90,831,010	31,927,317	58,903,693	2.2%	1,295,881		756,000	
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	4,031,855	3,513,503	518,352	12.2%	63,239		47,500	
地方公共団体情報システム機構	2,000	36,296,783	31,083,641	5,213,142	1.5%	78,197		2,000	
(株)とちぎテレビ	620,000	3,521,472	391,312	3,130,160	20.7%	646,691		620,000	
(株)エフエム栃木	40,000	1,209,572	186,027	1,023,545	5.0%	51,382		40,000	
(公財)都道府県センター被災者生活 再建支援基金	935,866	90,831,010	31,927,317	58,903,693	1.6%	918,898		935,866	
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,315,218	520,125	3,795,093	0.0%	1,252		1,000	
(一財)救急振興財団	36,000	22,618,173	291,291	22,326,882	1.8%	401,884		36,000	
(一財)休暇村協会	20,000	24,335,174	10,327,152	14,008,022	4.1%	571,527		20,000	
(一財)自然公園財団	10,000	1,595,505	271,191	1,324,314	1.1%	14,554		10,000	
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,575,913	1,528,525	6,047,388	0.4%	24,190		45,000	20,810
(独)農林漁業信用基金	30,340	293,547,922	57,181,416	236,366,506	0.01%	23,637		30,340	
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,271,004	1,053,396	7,217,608	1.6%	115,482		30,000	
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,271,004	1,053,396	7,217,608	1.6%	115,482		920	
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	179,626,174	24,189,658	155,436,516	0.1%	155,437		198,000	
学校法人自治医科大学	3,000,000	179,626,174	24,189,658	155,436,516	1.5%	2,331,548		3,000,000	
(財)自治医科大学協栄会	1,000	1,003,210	164,830	838,380	3.3%	27,667		1,000	
交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	46,094,480	11,383,538	34,710,942	0.03%	10,413		5,000	
(財)栃木県シルバー人材センター連合 会	10,000	133,122	78,661	54,461	33.3%	18,136		10,000	
(財)栃木県アイバンク	20,000	110,761	570	110,191	19.8%	21,818		20,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	投資損失引当 金 計上額 (J)
東京中小企業投資育成(株)	26,000	101,463,424	11,195,578	90,267,845	0.4%	361,071		26,000	
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,009,750	141,865	867,885	0.8%	6,770		6,000	
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	779,977	8,951	771,026	7.6%	58,598		50,000	
栃木県信用保証協会	2,507,555	363,707,500	319,299,324	44,408,176	8.4%	3,730,287		2,507,555	
(独)中小企業基盤整備機構	500	14,136,307,440	12,785,414,853	1,350,892,587	0.0%	0		500	
(株)栃木県畜産公社	150,000	10,047,212	8,481,223	1,565,989	15.5%	242,728		150,000	
農業信用基金協会	1,023,900	168,167,958	159,661,719	8,506,239	21.1%	1,794,816		1,023,900	
(一社)日本養鶏協会	8,000	7,744,021	6,783,999	960,022	1.4%	13,440		8,000	
(一社)家畜改良事業団	11,000	15,081,703	9,788,225	5,293,478	0.2%	10,587		11,000	
(公社)日本食肉格付協会	4,500	6,296,974	4,762,588	1,534,386	0.1%	1,534		4,500	2,966
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,443,103	500,119	942,984	1.4%	13,202		200	
真岡鐵道株式会社	56,000	415,956	254,390	161,566	22.4%	36,191		56,000	19,809
野岩鐵道株式会社	215,200	590,959	446,200	144,759	21.5%	31,152		215,200	184,048
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,765,164	239,647	4,525,517	1.1%	49,781		8,990	
(一財)河川情報センター	10,000	3,207,450	1,244,663	1,962,787	1.9%	37,293		10,000	
リバーフロント整備センター	2,500	1,929,988	322,800	1,607,188	0.5%	8,036		2,500	
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,964,475	2,925,303	1,039,172	21.8%	226,539		21,800	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	3,191,462	737,258	2,454,204	0.6%	14,725		2,500	
(一財)ダム技術センター	2,600	1,576,997	414,433	1,162,564	1.1%	12,788		2,600	
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,065,698	5,301	1,060,397	8.3%	88,013		83,514	
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,658,387	33,776	2,624,611	0.3%	7,874		10,000	
日本下水道事業団	27,124	102,551,513	90,917,037	11,634,476	2.1%	244,324		27,124	
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	2,021,134	239,901	1,781,233	0.3%	5,344		1,000	
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,656,398	296,182	2,360,216	0.3%	7,081		1,000	
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,734,979	420,172	1,314,807	0.3%	3,944		5,000	
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	3,258,042	3,139,063	118,979	6.7%	7,972		2,000	
合計	10,409,509	40,567,791,112	37,936,451,355	2,631,339,756	-	15,943,962		10,409,509	227,633

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	14,497,929				14,497,929
減債基金(固定)	18,766,900				18,766,900
減債基金(流動)	36,541,013				36,541,013
その他特定目的基金	50,088,890	3,170,000		492,303	53,751,193
土地開発基金	20,727,845		6,006,281		26,734,126
その他定額運用基金	9,891,456		673,766	7,449,875	18,015,097
用地造成事業基金	304,509				304,509
国民健康保険財政安定化基金	4,176,903				4,176,903
合計	154,995,445	3,170,000	6,680,047	7,942,178	172,787,670

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000				2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付金	2,100,000				2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,304,927	646,461	256,803	127,220	1,561,730
医学部定員増による医師養成事業(獨協地域枠分貸付金)	959,127	959,127			959,127
その他	2,848,709	1,058,076	497,700	28,208	3,346,409
合計	9,412,763	2,663,664	754,503	155,428	10,167,266

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,712	432
医師修学資金	9,780	
看護職員修学資金貸付金	8,352	
高等学校等修学資金	47,514	
地域改善対策大学進学奨励費	5,540	
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,784	
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	225	
林業生産高度化資金貸付金	4,422	
青年林業者等養成確保資金貸付金	1,130	
母子福祉資金貸付金	212,363	188,706
寡婦福祉資金貸付金	10,226	9,594
父子福祉資金貸付金	39	36
構造改善高度化資金貸付金	858,338	
農業改良資金貸付金	1,586	
小計	1,174,011	198,768

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,918,722	375,608
事業税	21,345	13,740
不動産取得税	38,287	7,609
軽油引取税	-	-
自動車税	59,805	41,065
鉱区税	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	80,933	53,336
諸収入	663,670	163,854
使用料及び手数料	147,098	464
小計	2,929,860	655,676
合計	4,103,871	854,444

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	506	
高等学校等修学資金	3,590	
地域改善対策高等学校進学奨励金	7	
母子福祉資金貸付金	31,632	5,770
寡婦福祉資金貸付金	422	74
父子福祉資金貸付金	386	69
小計	36,543	5,913

【未収金】		
税等未収金		
県民税	992,330	22,089
事業税	75,991	2,034
不動産取得税	20,472	388
軽油引取税	3,913	
自動車税	45,423	
鉱区税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	17,240	13,459
諸収入	256,536	6,486
使用料及び手数料	766,785	5,757
小計	2,178,690	50,213
合計	2,215,233	56,126

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債								
【通常分】	557,838,826	80,474,360	155,186,205	49,958,679	10,000,000	288,274,311	30,685,160	13,999,980	7,999,980	9,734,491
一般公共事業	130,759,426	14,122,624	72,486,890	9,400,609	7,872,000	23,324,793	14,574,276	3,100,858	3,100,858	0
公営住宅建設	8,393,145	1,182,515	3,713,108	1,859,921	0	2,474,886	345,230	0	0	0
災害復旧	9,043,945	1,192,874	9,022,945	0	0	21,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	17,081,927	1,784,491	2,650,576	376,398	0	13,362,152	657,550	0	0	35,251
一般単独事業	239,786,897	38,468,268	3,729,875	30,439,566	2,128,000	194,479,016	1,664,440	7,346,000	1,346,000	0
その他	152,773,486	23,723,588	63,582,811	7,882,185	0	54,612,464	13,443,664	3,553,122	3,553,122	9,699,240
【特別分】	588,855,735	68,955,680	152,731,837	23,918,789	0	307,005,089	1,200,000	104,000,020	0	0
臨時財政対策債	569,076,398	66,131,887	152,731,837	23,918,789	0	288,425,752	0	104,000,020	0	0
減税補てん債	7,662,697	1,656,273	0	0	0	7,662,697	0	0	0	0
退職手当債	2,600,000	970,000	0	0	0	1,400,000	1,200,000	0	0	0
その他	9,516,640	197,520	0	0	0	9,516,640	0	0	0	0
合計	1,146,694,561	149,430,040	307,918,042	73,877,468	10,000,000	595,279,400	31,885,160	118,000,000	7,999,980	9,734,491

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)
								加重平均 利率
1,146,694,561	1,063,464,675	72,842,228	6,180,530	963,455	2,311,448	159,197	773,028	0.56%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,075,562	1,259,956	605,857		3,729,661
投資損失引当金	836,295	27,542			863,837
退職手当引当金	189,279,114	15,047,831	19,182,528		185,144,417
損失補償等引当金	821,614	516,896			1,338,510
賞与等引当金	16,985,917	17,687,588	16,978,525		17,694,980
合計	210,998,502	34,539,813	36,766,910	-	208,771,405

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	4,430,337	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,329,049	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		16,943,041	
	計		22,702,427	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	38,537,279	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	19,175,208	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	その他		270,647,057	
	計		328,359,544	
合計			351,061,971	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		291,289,034
		地方譲与税		35,129,833
		地方特例交付金		1,058,420
		地方交付税		119,896,452
		交通安全対策特別交付金		474,514
		その他		31,952,690
	小計		479,800,943	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,141,981
			計	14,141,981
		経常的補助金	国庫支出金	74,607,367
計			74,607,367	
小計		88,749,348		
合計				568,550,291
公営企業会計等	税収等	長期前受金戻入		140,178
		他会計負担金		1,079,498
	国庫等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	113,844
			国庫支出金	53,029,934
			小計	53,143,778
合計				54,363,454
単純合計	税収等		481,020,619	
	国県等補助金		141,893,126	
相殺消去	税収等		▲ 13,054,133	
	国県等補助金			
合計	税収等		467,966,486	
	国県等補助金		141,893,126	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	595,028,284	127,751,145	81,176,128	321,115,420	64,985,591
有形固定資産等の増加	61,172,164	11,408,603	26,909,350	22,824,998	29,213
貸付金・基金等の増加	21,893,504	2,733,378	590,656	18,563,826	5,644
その他					
合計	678,093,952	141,893,126	108,676,134	362,504,244	65,020,448

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	32,922,787
合計	32,922,787

Ⅲ 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・公営事業会計（国民健康保険）
- ・公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・地方三公社、地方独立行政法人、出資比率 25%以上の第三セクターなど合計 25 法人

1 地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
2 地方独立行政法人	栃木県立がんセンター、栃木県立リハビリテーションセンター
3 第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県体育協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20 団体

○ 作成の基準日

平成 31（2019）年 3 月 31 日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成しておりません。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,718,766	固定負債	1,223,854 ※
有形固定資産	1,567,037	地方債等	999,471
事業用資産	562,729 ※	長期未払金	-
土地	242,346	退職手当引当金	188,713
立木竹	26,576	損失補償等引当金	6,177
建物	594,175	その他	29,492
建物減価償却累計額	△ 332,728	流動負債	179,244
工作物	45,447	1年内償還予定地方債等	153,960
工作物減価償却累計額	△ 23,914	未払金	4,015
船舶	63	未払費用	69
船舶減価償却累計額	△ 63	前受金	402
浮標等	-	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,284
航空機	1,921	預り金	1,661
航空機減価償却累計額	△ 417	その他	840
その他	3,506	負債合計	1,403,098
その他減価償却累計額	△ 15	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,831	固定資産等形成分	1,770,560
インフラ資産	988,791	余剰分(不足分)	△ 1,348,220
土地	488,383	他団体出資等分	7,418
建物	21,804		
建物減価償却累計額	△ 14,945		
工作物	1,186,016		
工作物減価償却累計額	△ 827,384		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	134,917		
物品	61,072		
物品減価償却累計額	△ 45,554		
無形固定資産	3,337		
ソフトウェア	329		
その他	3,008		
投資その他の資産	148,392		
投資及び出資金	13,271		
有価証券	3,967		
出資金	9,304		
その他	0		
長期延滞債権	4,104		
長期貸付金	4,909		
基金	129,799		
減債基金	18,767		
その他	111,032		
その他	△ 168		
徴収不能引当金	△ 3,523		
流動資産	114,090 ※		
現金預金	51,967		
未収金	5,197		
短期貸付金	755		
基金	51,039		
財政調整基金	14,498		
減債基金	36,541		
棚卸資産	5,202		
その他	216		
徴収不能引当金	△ 285		
繰延資産	-		
資産合計	1,832,856	純資産合計	429,758
		負債及び純資産合計	1,832,856

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位:百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,707,909	1,774,077	1,832,856	1.07	1.03
負債	1,344,550	1,376,345	1,403,098	1.04	1.02
純資産	363,358	397,732	429,758	1.18	1.08

県全体の会計に地方三公社、地方独立行政法人、出資比率 25%以上の第三セクターなどの合計 25 法人を加えた連結会計の資産総額は 1 兆 8,329 億円であり、一般会計等と比較すると 1.07 倍、県全体の会計と比較すると 1.03 倍の規模となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	776,637 ※
業務費用	398,605
人件費	232,720 ※
職員給与費	193,521
賞与等引当金繰入額	18,243
退職手当引当金繰入額	15,671
その他	5,286
物件費等	118,180
物件費	76,106
維持補修費	10,008
減価償却費	32,468
その他	△ 402
その他の業務費用	47,704
支払利息	7,397
徴収不能引当金繰入額	1,262
その他	39,045
移転費用	378,032 ※
補助金等	350,192
社会保障給付	10,612
他会計への繰出金	7,931
その他	9,296
経常収益	184,129
使用料及び手数料	82,218
その他	101,911
純経常行政コスト	592,508
臨時損失	7,846
災害復旧事業費	889
資産除売却損	1,176
損失補償等引当金繰入額	750
その他	5,031
臨時利益	125
資産売却益	54
その他	71
純行政コスト	600,230 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 7,766 億円、経常収益は 1,841 億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 5,925 億円となっています。これに臨時損失 78 億円、臨時利益 1 億円を含んだ純行政コストは 6,002 億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	476.875	1,811,237	△ 1,341,835	7,473
純行政コスト(△)	△ 600,230		△ 597,980	△ 2,250
財源	613,675		611,480 ※	2,195 ※
税金等	468,958		468,417	541
国県等補助金	144,717		143,062	1,655
本年度差額	13,445		13,500	△ 55
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 22			
無償所管換等	△ 58,174			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,366 ※			
本年度純資産変動額	△ 47,118	△ 40,678	△ 6,385	△ 55
本年度末純資産残高	429,758 ※	1,770,560 ※	△ 1,348,220	7,418

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

平成 30 (2018) 年度中における純資産の変動は、471 億円の減であり、その内訳は、純行政コストによる減が 6,002 億円、税金等による増が 4,690 億円、国県等補助金の受入による増が 1,447 億円、その他等による減が 606 億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。